

令和5年度
補助金審査委員会審査意見に対する対応方針

うるま市
令和5年12月

令和5年度 補助金審査委員会における審査内容及び対応方針

	補助金名称	担当部署	総合評価
P 1	市体育協会補助金	スポーツ課	C
P 3	うるま市シルバー人材センター補助金	産業政策課	B
P 5	自治会運営振興補助金	市民協働政策課	C
P 7	うるま市商工会補助金	商工振興課	B
P 9	学力向上対策推進協議会補助金	学校教育課	A
P 1 1	文化協会補助金	生涯学習文化振興センター	C
P 1 3	うるま祭り事業補助金	観光イベント課	C
P 1 5	社会福祉協議会運営補助金	福祉政策課	A
P 1 7	社会福祉協議会補助金【ボランティア事業】	福祉政策課	A

総合評価

A 評価：『更に充実させる方向で見直し』

B 評価：『現状のまま継続』

C 評価：『効率化・コスト削減の方向で見直し』

D 評価：『縮小・廃止を前提とした見直し』

市体育協会補助金（経済産業部 スポーツ課）

補助事業の概要	本市の競技スポーツの向上及び社会体育の振興に寄与することを目的に設置されたうるま市体育協会が行う事業に対し、補助金を交付する。
令和4年度 補助金額	11,660 千円
補助金内訳（主なもの）	県民体育大会費：3,940 千円、事務局給与：2,380 千円、県への分担金：1,066 千円

「市体育協会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

補助金交付要綱の早急な制定を求める。また市体育協会の組織運営の見直し、各種スポーツ振興に繋がるよう市としての支援の在り方を検討すること。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

当該補助金は、スポーツ振興を図るうえで必要な補助金であることは理解するが、補助金交付要綱が未策定であることから、補助金交付の目的など交付の根拠を明確にする必要があるため、早急な制定を求める。

担当課に求めるものとして、現在、補助金の使途としては、主に県民大会に向けた各種スポーツ団体（専門部）を支援するものとなっているが、スケートボード等の新たなスポーツや、障がい者スポーツへの支援は行われていない状況であるため、各種スポーツの振興に繋がるよう、支援の在り方を検討していただきたい。また、新たな専門部の設置に向けて、評議員会の開催の在り方なども含め、組織運営の見直しも体育協会へ働きかけていただきたい。

補助金交付団体へ求めるものとして、市体育協会では会員からの会費徴収は行っていないが、適切な団体運営のため会費の徴収について検討すべきである。

今後は、本市の更なるスポーツの振興を図るため、市体育協会と行政において目指すべきビジョンを共有するとともに、それぞれの役割を明確にし互いに連携を深めていく必要があると考える。

「市体育協会補助金」 対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	補助金交付要綱の早急な制定	補助金審査ヒアリング後、ただちに要綱制定に着手し、うるま市体育協会補助金交付要綱を制定した。
2	各種スポーツ支援の在り方及び組織運営の見直し	今後は、障がい者スポーツ（ボッチャ等）やその他のニュースポーツの普及に向け、市体育協会と連携し支援の在り方を検討していく。また、新たな専門部の設置や組織運営の見直しについても体育協会と連携し取り組んでいく。
3	市体育協会会費の徴収	市体育協会員からの会費の徴収及び補助金以外の協会運営の財源確保については、他市郡の体育協会等の状況を確認し、検討していく。
4	市体育協会と行政の連携	今後は、市体育協会と行政との目指す方向性を明確にして、更なるスポーツ振興のために、旧態依然の組織運営体制を見直し、互いに信頼関係を構築しながら進めていく。

うるま市シルバー人材センター運営補助金（経済産業部 産業政策課）

補助事業の概要	うるま市シルバー人材センターの事業の推進及び充実を図り、並びに高年齢退職者等の生きがいの充実、多様な就業機会の提供及び福祉の増進を図る。
令和4年度 補助金額	14,602 千円
補助金内訳（主なもの）	給与手当：9,860 千円、法定福利費：1,425 千円、システム及びパソコンリース等：1,050 千円

「うるま市シルバー人材センター運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

〔 繰越金の活用方法や会員と企業の効果的なマッチングを検討すること。 〕

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

市シルバー人材センターの運営を補助することで、高齢者の就業機会の確保、社会参加による生きがいの充実、介護予防等につながると考えられることから市が補助金を交付する意義があると考え。しかしながら、多額の繰越金があることから、担当課は、その用途についてシルバー人材センターと協議するとともに、適正な補助金額になっているのかを十分精査していただきたい。

また、会員が長年培った知識・経験・技能を活かすことができるよう、会員と企業の双方が求めるニーズをマッチングできる仕組みづくりが必要である。そのためにも市シルバー人材センターは、会員が保有する免許、資格などの会員データの人材バンク的な活用に向けた整理を行い、その周知広報の方法についても検討していただきたい。

高齢者の就業やボランティア等の社会参加による健康で生きがいのある生活の実現に向けて、担当課と市シルバー人材センターが連携し、活力ある地域になるよう取り組んでいただきたい。

「うるま市シルバー人材センター運営補助金」 対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	シルバー人材センターの繰越金の活用方法及び適正な補助金額の精査	<p>繰越金については、公益目的事業会計では繰越しができず、運営費に係る法人会計についてのみ繰越しができることとなっている。そのため、事業実績が激減した緊急時の補填等に充てることを想定しているが、できるだけ会員へ還元できるような仕組みにできるよう、シルバー人材センターと協議を行っていく。</p> <p>また、補助金の適切な運用が図られるよう引き続き指導・助言を行う。</p>
2	会員と企業の効果的なマッチングの仕組みづくり	<p>会員の就業機会の更なる確保に向けて、マッチングできる仕組みづくりとともに、派遣の可能性についても検討していく。</p> <p>また、会員が保有する免許や資格などのデータを適切に管理し、企業が求める人材を適宜供給できる仕組みについては、企業とシルバー会員のマッチングの機能強化に向け、うるま市シルバー人材センターと連携しながら就労機会の拡大が図られるよう引き続き指導・助言を行っていく。</p> <p>周知広報については、現在、市広報紙やシルバーだより、ウェブサイト等にて情報を発信しているが、その他広報ツールの活用についても検討していく。</p>

自治会運営振興補助金（市民生活部 市民協働政策課）

補助事業の概要	自治会運営に要する経費の一部を補助し、自治会運営の振興を図り、防犯対策、生活環境対策及び住民福祉に寄与することを目的とする。
令和4年度 補助金額	13,628 千円
補助金内訳（主なもの）	市内 63 自治会へ運営に要する経費の一部を補助（自治会ごとに算定）

「自治会運営振興補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

（ 各自治会への補助金交付方法を検討すること（分配方法やインセンティブ制度など） ）

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

今後、更なる自治会の活性化を図るため、地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしている『自治会』及び『自治会運営振興補助金』の在り方について、自治会長連絡協議会や各自治会と共に改めて検討していただきたい。

また、自治会加入促進の取り組みとして、チラシの配布や加入促進のための新たな部会の立ち上げを検討しているとのことだが、自治会長連絡協議会等と連携し、加入率が高い自治会の取組内容を全自治会に共有する場を設けるなど、より効果的な取り組みについて検討していただきたい。

当該補助金については、自治会ごとに均等割や世帯割等で補助金額を算出し交付している状況とのことであるが、加入率が増加した自治会へのインセンティブ（補助金交付額増）制度の創設など、交付金額の在り方について検討していただきたい。

また、担当課は、現在の本市自治会加入率を維持出来るか否かが、今後の地域コミュニティの姿に大きな影響を与えるという危機感を持っていただきたい。

今後は、担当課だけでなく全庁的な取り組みとして、自治会長連絡協議会及び各自治会との連携をさらに強化し、自治会活動がより活発になるような効果的な支援の在り方を検討していただきたい。

「自治会運営振興補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	『自治会』の在り方について	自治会は地域コミュニティの担い手の中でも地域活動を支える重要な役割を担っていることから、「本来の自治会が持つ役割」と「事務委託としての役割」を整理していく。
2	自治会加入促進の取組について	加入率が高い自治会が実践している取組内容を共有する機会を自治会へ提供し、新たな自治会会員の獲得に向けた方法を自治会と共同で模索していく。特に若い世代に対する加入促進の取組を強化する。
3	インセンティブ制度（補助金交付額増）の創設及び交付金額の在り方	<p>既存の補助金算定方法の見直しを行い、加入率増加等の目標を自治会ごとに設定し、目標達成度合いにより補助金額が変動するインセンティブ制度の導入を検討する。インセンティブ制度の具体的な内容については、令和6年1月～令和6年9月の間に自治会長連絡協議会及び各自治会と協議を重ね、令和6年10月までに決定する。</p> <p>また、地域の特性や課題に応じた補助金の使途を設けるなど、効率的な補助金の利用方法を検討する。</p>

うるま市商工会補助金（経済産業部 商工振興課）

補助事業の概要	商工会の円滑な運営を図り、本市の商工業、物産等の振興を推進し、地域産業の活性化に寄与することを目的とする。
令和4年度 補助金額	14,100 千円
補助金内訳（主なもの）	事務費：6,900 千円（消耗品、車両維持費等）、商工会報発行費：1,720 千円、経営改善普及事業指導事業費：1,430 千円、商業振興費：1,040 千円

「うるま市商工会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

（ 商工会の活動が活性化するよう市として関わりを強めること。 ）

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

補助金は市民の税金をもって交付されるものであることから、担当課は、当該補助金の必要性や用途について説明責任を果たすためにも、商工会の運営・活動についてしっかり把握していただきたい。

また、コロナ禍からの回復期でもあることから、市内事業者が必要とする支援事業に対して、商工会を通して市が支援する意義はあると思われる。今後は、商工会と連携し、国、県に対して中小企業を支えるための様々な事業の提案をしていただきたい。

商工会に対しては、青年部及び女性部の活動をより活性化させ、成果として示せる取り組みを実施するよう要望する。

アフターコロナにおける事業者支援や創業支援など、更なる市商工業の振興を図るうえで商工会の果たす役割は大きいことから、担当課として商工会へ積極的に働きかけ、商工会の活動がより活性化するよう努めていただきたい。

「うるま市商工会補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	商工会の運営・活動内容の把握	<p>商工会の取組み、地域経済動向及び市内事業者の現状・要望等の把握、本市事業の情報共有等、双方の連携促進による地域経済の活性化を目的に事務局長を含む指導員との定例会（1回/月）を令和5年度より実施しており、実効性を伴う効果的な市内事業者の支援や活性化を目指し、商工会との積極的な情報交換・意見交換を今後も継続する。</p> <p>また、必要に応じて定例会回数の増加や商工会の取組みへの参画、事業者訪問への同行等の拡充を図る。</p>
2	商工会と連携し、国や県へ中小企業を支える事業提案	<p>商工会との情報交換、市内事業者へのヒアリング、うるま市中小企業振興審議会による市内事業者の活性化に必要な施策の整理・提言を踏まえ、国や県への支援施策の提案に向けた商工会との調整を行う。</p>
3	青年部女性部の成果として示せる取り組みの実施	<p>商工会青年部や女性部等及び商工会との意見交換や情報交換を行い、客観的な成果指標を設定し、効果的な取り組みについて検討を行う。</p>

学力向上対策推進協議会補助金（学校教育部 学校教育課）

補助事業の概要	研究活動費を活用して教職員のスキルアップを図るとともに、「学校、家庭、地域」が一体となって児童生徒の学力向上を推進する。
令和4年度 補助金額	6,202 千円
補助金内訳（主なもの）	事務局費：3,039 千円（使用料及び消耗品等）、研究活動費：1,335 千円、プロジェクト活動費：893 千円、イングリッシュキャンプ運営費用：700 千円

「学力向上対策推進協議会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

〔 児童生徒の学びの定着に向けて、全国との学力差解消のみならず学ぶ環境づくりにも引き続き注力すること。 〕

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

児童生徒の学力の向上を図るための対策として、基本的な考え方や目指す方向性は良いと思われる。研究活動費の予算の組み方についても、例年は各学校へ一律の予算配分となっていたが、令和5年度分からは各学校からの要望に基づき精査しており、改善が見られる。

教育現場の実態として、生活改善の指導に時間を取られ、教材研究や指導方法を考える時間がないとの課題があることから、行政、学校、保護者、地域、事業者がともに知恵を出し合い一体になって取り組む必要がある。この観点から、地域とともにある学校を支援する本補助金は、相当に有効な役割を果たしていると考えている。

また、勉強できる環境づくりや習熟度別での学習指導の検討、教員の意識改革にも取り組んでいただきたい。

小学校から中学校にかけての学習習慣の定着に課題が見受けられるため、成果指標については、全国との学力差だけでなく、勉強の定着、生活リズムを整える部分での新たな指標の追加を検討していただきたい。

うるま市の将来を担う子ども達の未来への投資であることから、取り組みを更に充実させていただきたい。

「学力向上対策推進協議会補助金」 対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	勉強できる環境づくりや習熟度別での学習指導の検討	勉強できる環境づくりや習熟度別の学習指導の充実については、本市で推進している GIGA スクール構想を踏まえて、教育 DX の推進や ICT 活用の授業改善を通して、児童生徒の個々の学習状況に応じた個別最適な学びづくりと学びの質的転換を図る取組を重点的に推進していく。
2	教員の意識改革	<p>教員の意識改革については、児童生徒のよさを見取り、豊かな関わりを持つための教員の資質能力の向上を目指し、従来の伝達型研修を見直し、教員研修の枠組みを対話型研修へと転換し、教員が主体的に参加に参加できる仕組みを整える。</p> <p>また、これまでの研修活動費の要件を見直し、学校・グループ（複数の学校をまたぐ）・個人の主体的な取組や魅力ある学校づくりの活動に対して、うるま市学力向上推進協議会予算「魅力ある学校づくり活動費」を投じ、主体的な学校改善を積極的に支援していく</p>
3	勉強の定着、生活リズムを整えるための新たな指標の追加	児童生徒の学習意欲や学習習慣・生活習慣の定着等の課題を受けて、次年度より、児童生徒の非認知能力に関する項目を組み込んだ指標を設定し、年次的な成果と課題についても見取りながら推進していく。

文化協会補助金（社会教育部 生涯学習文化振興センター）

補助事業の概要	文化の創造と振興に努め、郷土の文化向上に寄与することを目的にうるま市文化協会の行う事業に要する経費の一部を補助する。
令和4年度 補助金額	3,153 千円
補助金内訳（主なもの）	文化祭費：1,291 千円、各部活動費：862 千円、印刷製本費：794 千円

「文化協会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

〔 ゼロベースで補助金の在り方を検討すべき（市の文化振興、文化協会と行政との役割を整理し、補助金の在り方を再検討してほしい）。 〕

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

文化の維持・継承・発展は非常に重要であることから、担当課においては、文化振興を図るうえで文化協会と行政それぞれの役割を整理するとともに、行政としてできる文化振興の取り組みについても今一度考えていただきたい。

また、伝統芸能やしまくとうばなど、公的に支える必要がある文化があることは理解するが、その他の文化活動について、文化協会を通して支援する必要性を担当課は改めて検討すべきである。

補助金額に関しては、長年、同額であることから、今の時代に合った文化振興に効果的につなげるためにも見直しが必要でないだろうか。会場使用料などの一部削減が検討できる部分は見直し、より効果的な補助金の活用ができるよう文化協会と連携を図っていただきたい。

また、文化協会の芸能・美術の各専門部の活動に関しては、総合文化祭での展示や発表が目的化しているように感じられ、年間を通して文化振興に繋がる取り組みがなされているのか疑問である。

今後のうるま市の文化・芸術活動を支えるうえで効果的な補助金となるよう、担当課と文化協会においては、相互の連携の在り方や文化協会の活動・運営の在り方等について改めて検討していく必要があると考える。

「文化協会補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	文化協会と行政の役割の整理	現在の互いの取り組み等について成果検証を行い、文化協会と協議・検討し整理していく。
2	行政としてできる文化振興の取り組み	地域に根差した芸能、これまでの沖縄の歴史の中で継承されてきた古典、あるいは幅広い文化活動については、地域の中で活動し、交流の場を創出することができる地域団体（文化協会等）がその役割を担うことが重要と考えている。市が文化振興の考え方の下で、補助金を地域団体に交付し、市民が主体となった文化活動を推し進めることで、幅広い芸術・文化の振興に資することを目指したい。
3	補助金の見直し	補助金については、抜本的に見直し、文化協会と連携を図りながら、効果的な活用ができるよう努める。なお、補助金の額については、事業内容の精査及び交付団体との意見調整を踏まえて算出することになるため、引き続き、文化協会との意見交換を重ね、令和6年3月までに整理していきたい。

うるま祭り事業補助金（経済産業部 観光イベント課）

補助事業の概要	うるま祭り実行委員会が開催するうるま祭りに要する経費に対して補助金を交付する。
令和4年度 補助金額	49,997 千円
補助金内訳（主なもの）	委託料：47,364 千円（花火、警備、機材リース、シャトルバス、音響、会場設営等）

「うるま祭り事業補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

（ 今後の祭りの在り方を具体的に検討すること。 ）

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

祭り運営の一部外部委託については、市職員のスタッフ動員を少なくする効果はあるが、委託の有効性を高めるために、市職員の負担の実態や委託の実態を精査した上で、その費用対効果についてしっかり検証し、市にとって真に効果のある委託を実施していただきたい。

うるま祭りを含めた市の四つの祭り（エイサーまつり、産業まつり、あやはし海中ロードレース大会）の今後の在り方に関しては、祭りの統合も含めて検討していただきたい。また、市内各地域でも祭りの雰囲気味わえるように大型モニターを活用したパブリックビューイングを実施するなど様々なアイデアを取り入れ、『うるま市』を市内のみならず市外へも PR できる祭りにしていただきたい。

また、子ども達や学生にもボランティアや企画等に積極的に関わってもらい、今後のうるま市を担う世代の成長にも繋がるような、祭りとなるよう見直しを図っていただきたい。

「うるま祭り事業補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	祭り運営の一部外部委託の有効性について	外部委託については、外部委託に係る費用と市職員の負担軽減の費用対効果等について、引き続き検証を行い、実施の有無について判断していく。
2	祭りの在り方の検討	今後の祭りの在り方については、令和6年1月までに、関係部署とともに検討を行う。
3	市外へもPRできる祭り	<p>エイサーまつりにおいては、YoutubeでLIVE配信しており、その配信動画をTERUMAとうるまみんなのビジョンでLIVE放映している。その成果もあって今年度のエイサー祭りについて4万を超える視聴回数となっている。</p> <p>また、今年度からうるま市青年会県外派遣事業として3青年会を県外へ派遣しており県外へ伝統エイサーのPRを行っている。</p> <p>うるま祭りに関しては、出演者の著作権の問題があり配信できていないが、今後市外へもPRできるような祭りとなるように様々なアイデアを検討していく。</p>
4	うるま市を担う世代の成長に繋がる祭り	本市の祭りへ学生ボランティアを募り、地域の担い手育成に努めていけるよう検討する。具体的には、一つのコンテンツを学生が企画し、ステージの運営も行えるようにするなど、子供達や学生の意見やアイデアを尊重し、主体的に参加できる機会を増やすことで、地域との繋がりや、楽しさを体感できるような祭りを目指す。

社会福祉協議会運営補助金（福祉部 福祉政策課）

補助事業の概要	地域福祉の行政支援施策を補完しながら中核を担う、うるま市社会福祉協議会の継続的で安定的な運営を図るため、補助金を交付する。
令和4年度 補助金額	117,618千円
補助金内訳（主なもの）	人件費：109,400千円、退職手当等関連費：8,095千円（退職手当積立基金、退職給付引当資産を含む）

「社会福祉協議会運営補助金」の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

社会福祉協議会が持続可能な形で運営できるように社会福祉協議会への人員増を視野に入れて検討すること。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

社会福祉協議会は、地域福祉の中核を担う社会福祉法人であり、その役割は、行政の手が届かない高齢者や障がい者、ひきこもり等の支援や福祉資金の貸付、地域づくりなど福祉全般にわたり、うるま市の福祉向上に大変重要な役割を担っている団体であると考えます。

近年、地域福祉ネットワークの構築や災害時の支援など、社会福祉協議会が果たすべき役割が年々増すなか、新たに「複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制（重層的支援体制）」を市と共に構築する必要もあり、現状の職員体制では対応が困難と思われる。担当課として、社会福祉協議会が持続可能な形で運営していけるよう、その組織機構改革や事業整理に併せて人員増も視野に入れて検討していくべきではないか。

また、人材確保についても優秀な人材の獲得に向けて周知広報の取り組みも充実させる必要がある。

今後は、担当課と社会福祉協議会においては、市の目指すべきビジョンを共有し更なる連携を図っていただきたい。

「社会福祉協議会運営補助金」対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	社会福祉協議会の持続可能な運営	うるま市社会福祉協議会が持続可能な形で運営していけるように、市としても社会福祉協議会が作成する「社会福祉協議会中期経営計画」へ参画しながら、人材的、経営的な課題に助言等を行い、今後変わりゆく地域福祉のニーズと市の福祉的課題へ向かってビジョンを共有して取り組む。また、社会福祉協議会の事業の整理及び適正な人員数や配置などについても共に検討を行う。
2	優秀な人材の確保	福祉の担い手不足については、人員不足から地域福祉サービスが滞らないよう就労の周知活動に対する支援を行うなど人材確保に協力しながら、安定して持続的に地域福祉サービスが行えるよう、人材の定着に向けての環境整備と併せて人材育成も図っていく。
3	社会福祉協議会与行政の連携	令和3年4月から社会福祉法が改正され「重層的支援体制」への取り組みが求められているため、これまで以上の連携が求められる。その体制構築に向けては福祉の中核的なリーダーである社会福祉協議会の立ち位置は大変重要であり、市の福祉課題について共通認識を持ちつつ、社協の事業の取り組みについても共に見直ししながら、市の福祉についての方向性を同一にし、地域福祉を推進する協働パートナーとして取り組む。

社会福祉協議会補助金【ボランティア事業】(福祉部 福祉政策課)

補助事業の概要	うるま市社会福祉協議会に補助金を交付し、ボランティアの確保や人材の育成、ボランティア団体への活動支援等を推進する。
令和4年度 補助金額	5,365 千円
補助金内訳 (主なもの)	人件費：4,822 千円、事業費：421 千円 (車両リース、PC リース等)

社会福祉協議会補助金【ボランティア事業】の評価まとめ

◆総合評価

- A 更に充実させる B 現状のまま維持
 C 効率化・コスト削減の方向 D 縮小・廃止を前提とした見直し

ボランティアコーディネーターの身分及び職責について再考していただきたい。

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

地域における福祉コミュニティの形成を図るうえで、ボランティアコーディネーター（以下「コーディネーター」という。）の役割は重要であると考え。

コーディネーターは、ボランティア活動を行う団体や市民とボランティア活動を求める市民等を繋ぐ役割を担っており、現在、非正規職員で対応しているとのことであるが、人と人を繋ぐコーディネーター業務は、担当者が変わることによって効率が悪くなる懸念される。

市のボランティア文化の定着を図るためには、コーディネーターは安定した雇用が必要と思われることから、担当課は社会福祉協議会に対して、コーディネーターの身分と職責について再考してもらうよう強く働きかけていただきたい。

また、ボランティア活動を行う団体や市民の登録者は増加傾向とのことであるが、登録者が対応できるボランティア活動と依頼者が求めるボランティア活動に認識のずれがあるように感じるため、社会福祉協議会には、その解消に向けた取り組みを検討していただきたい。また、引き続き登録者を増やす取り組みにも努めていただきたい。

視覚障がい者への理解を促すため、小中学校でのアイマスク体験を実施しているとのことだが、子どもの頃から福祉について考える良い機会になると思われるため、福祉教育の観点からも引き続き取り組んでいただきたい。

市の基本目標である「みんなで支え合う健やかなまちづくり」の実現に向け、ボランティア活動の活性化は非常に重要であるため、担当課は、ボランティア活動の目的・意義、今後の方向性等をしっかりと示したうえで、社会福祉協議会との連携をより強化していただきたい。

社会福祉協議会補助金【ボランティア事業】対応方針

No.	意見の要点	対応方針
1	ボランティアコーディネーターの身分と職責の再考について	<p>ボランティアコーディネーターの身分と職責については、まず、ボランティア関連業務について再整理し、業務を遂行していくための適正人数の検討を行うとともに、ボランティアコーディネーターと社会福祉協議会正職員との役割を再整理する。</p> <p>また、ボランティアコーディネーターの給与体系の見直しも含め検討していく。</p>
2	登録者と依頼者が求めるボランティア活動の認識のずれの解消	<p>個人や団体の様々なボランティア活動と依頼者が求めるボランティア活動のマッチングを丁寧に実施するため、ボランティアコーディネーターの資質向上に努める。また、社協だよりやホームページを活用して、ボランティア団体や個人の活動を紹介し、認識の相違を解消する。</p>
3	ボランティア登録者を増やす取り組み	<p>ボランティア登録については、現在、窓口のみとなっているため、ネットでも登録できるシステムを検討する。</p>
4	社会福祉協議会と行政の連携	<p>福祉意識の醸成を図り、魅力のあるボランティア活動が展開できるよう、ボランティアセンターの母体である社会福祉協議会とうるま市の地域福祉のビジョンを共有しながら協働して取り組む。</p>